

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
085464	茨城県	境町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			68.8%	89.9%
電話交換			77.8%	92.8%
公用車運転			95.0%	88.6%
し尿収集			92.1%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			77.3%	72.5%
学校給食(運搬)			94.4%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持	31.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.2%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果		【参考】			
				類似団体			
				総合窓口設置率		委託率	
				16.3%	28.6%	全国(市区町村分)	
				総合窓口設置率		委託率	
				14.2%	27.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										18.4%	2.0%
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)	
										実施率	
										委託率	
										33.5%	
										3.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	検討課題が多いため	1	施設の規模が小さく、直営以外は見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	27.5%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%				35.4%	48.4%
プール	0	0			0		42.9%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		80.6%	85.0%
休養施設 (公民館、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		90.2%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		68.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		24.2%	44.2%
公営住宅	8	0	0.0%	検討課題が多いため	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		14.7%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.8%	22.8%
図書館	0	0			1	公民館の中に図書室として設置しており、公民館の館長が管理しているため。	18.3%	20.2%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	2	1	50.0%	施設規模が小さいために収入が見込めない等、導入効果が期待できない。	1	歴史資料館には、郷土史など専門的な知識を必要とするため。	26.2%	28.1%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	非常勤職員等を活用しており、コスト削減の余地が小さいため。	1	管理及び利用料等の事務処理の効率化が必要な為	20.9%	22.8%
文化会館	0	0			0		21.6%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を除く)	0	0			0		40.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	49.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	検討課題が多いため	1	保健センターの運営推進事業の推進全般を行っている	45.3%	53.0%
児童クラブ、学童館等	6	1	16.7%	検討課題が多いため	3	児童の健全育成に資する重要な施設であるため。	30.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	【参考】	
		自治体クラウド	実施率(類似団体)	
		単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
			85.7%	51.0%
			全国	
			自治体クラウド	単独クラウド
			41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成完了予定年度	令和3年4~6月
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
91.8%		85.8%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体